

米同時テロ以降のアフガン情勢

2001年9月	国際テロ組織アルカイダによる米同時テロ
10月	米などがアフガン空爆開始
11月	タリバン政権崩壊
11年5月	米軍、アルカイダ指導者ビンラディン容疑者殺害
14年5月	オバマ米政権、16年末までの米軍撤収発表。その後、見直し
18年7月	トランプ米政権とタリバン、米軍撤収めぐり協議開始
20年2月	米とタリバン、和平合意に署名
9月	アフガン政府とタリバン、和平交渉開始
21年4月	バイデン米大統領、9月11日までの米軍完全撤収発表
7月	バイデン氏、8月末への撤収前倒し表明
8月	タリバンが主要都市制圧し首都進軍、ガニ政権事実上崩壊

(時事)



アフガニスタンのタリバン勢力が首都カブールを包囲する様子。2021年8月17日撮影

アフガン政権崩壊 対テロ報復戦争の誤り鮮明に 厳しい歴史の教訓

Akahata 2021年8月17日

アフガニスタンの反政府勢力タリバンが首都カブールを包囲して大統領府を占拠し、同国のガニ大統領が国外に脱出して同政権は事実上崩壊しました。この事態が痛烈に示しているのは、テロに報復戦争で対応することがいかに愚かな誤りであったか、です。

日本共産党は9・11同時多発テロ直後の2001年9月17日、ならびに米軍等が軍事攻撃を開始した直後の同年10月11日、不破哲三議長(当時)と志位和夫委員長が連名で各国首脳宛ての公開書簡を発表しました。

「国際社会全体に対する攻撃」「世界の法と秩序に対する攻撃」(9・17書簡)であるこの野蛮なテロ攻撃に対処するため、(1)軍事報復ではなく国連憲章と国際法に基づき、(2)米国やその軍事同盟ではなく国連が中心となり、(3)容疑者の告発、必要な制裁措置等、「法による裁き」を通じた解決を強く求めました。

日本共産党は、報復戦争では「いっそうのテロ行為と武力報復の悪循環をもたらし、無数の新たな犠牲を生み、事態を泥沼に導く危険」(同)があると一貫して警告してきましたが、この警告は不幸にも的中しています。

国際法上道理のない軍事攻撃 大きすぎる犠牲

国連憲章も国際法も無視したこの軍事報復行動は、アフガニスタンでの民間人死者4万7245人、アフガン治安部隊死者6万6000人、タリバン側死者5万1191人、米軍死者2448人などで、コストは6兆ドルを超える見込みです。

無関係の人々の犠牲が拡大し、テロ根絶のための大義を損ない、国際社会に分断と亀裂をもたらし、さらにテロが拡散する。20年にわたる報復戦争の犠牲ははかりしれません。

テロに対してであれ、大規模な軍事報復に訴えることは、今日の国際社会が承認している原則に合致しているものではないことを、国際社会の教訓として、いまこそ肝に銘じるときです。

報復戦争は、アフガン自身による政治解決の道を事実上、困難にしまいました。新憲法採択、大統領選、議会選等、タリバンを軍事力で排除したのちに政治解決に向けた動きが始まりましたが、戦争のつけは大きく、失敗となりました。

タリバンが再び攻勢を強めるなか、20年9月からのアフガニスタン政府とタリバンとの間の和平交渉も行き詰まり、今日の“カブール陥落”を招くことになりました。

裁きも真相解明もなく

報復戦争によって、裁きを通じた正義ももたらされることはなく、真相解明もなされないままです。テロ犯罪の容疑者は、被害を受けた国に引き渡して裁判にかけるのが、確立された基本的なルールです。9・11テロ後の安保理決議も「テロ実行犯と組織者、後援者に法の裁きを受けさせるために緊急に協力」（決議1368）することを求めていました。

本来なら、国際社会が共同で対処し、国連のもとに特別の国際法廷を開設することも含め、裁きを通じて事件の真相を解明することを追求できたはずでした。

米国のオバマ政権（当時）は11年、パキスタン領内にいたテロ首謀者と目されたビンラディン容疑者の殺害作戦を実施し、真相解明の道を閉ざしました。今でも暗殺を“手柄”のように誇っていますが、テロ根絶に向けた国際協力と取り組みにどんな貢献となったのかは、疑わしい限りです。

正義を無視した軍事攻撃が社会にもたらした傷痕はいまだに鮮明です。テロ根絶で結束できたはずの国際世論に亀裂が入り、イスラム諸国やイスラムの人々から武力行使に反対の声があがる一方、欧米諸国で

はイスラム教に対する偏見や差別が社会問題化し、いまだ克服の途上です。

アフガン再建に向けた重い責任

米軍の撤退自体は、「米史上最長の戦争」となったアフガニスタン介入への米国民の強い批判と不満を反映したものです。ブリンケン国務長官は「この数十年の海外軍事介入、とりわけアフガニスタン、中東をみれば、大規模介入をすればその後想定以上に厳しい事態が伴う」ことを学んだと述べています(3月3日)。

しかし、国際的な批判を無視して勝手に戦争を始め、勝手に帰っていくのは、結局、すべて米国の自己都合にすぎません。「責任ある撤退」(バイデン大統領)といくらいつくろっても、現在の混乱を引き起こした大国の責任は絶対に免れません。オバマ政権は一時、アフガニスタン駐留米軍を10万人規模にまで増派しましたが、当時、副大統領として推進したのはバイデン氏自身です。

米軍占領下でも、アフガニスタンの人々は新しい国づくり、地域づくりのために、治安、インフラ整備、女性や子どもたちの教育などで少しずつ前進を図ってきました。引き続く貧困、コロナ禍のもと、米国など大国のエゴ、政府側とタリバンの和解交渉の崩壊で、最悪の被害者となるのはアフガンの庶民であることも明白です。

米軍と、集団的自衛権を援用した北大西洋条約機構(NATO)による軍事攻撃に加担した諸国は、結局、アフガニスタンの国造りも国際社会の協力のあり方もゆがめてしまった重大な責任を免れることはできません。米国をはじめ国際社会は、今度こそアフガニスタン再建に向けた特別に重い責任を果たさなければなりません。(小林俊哉・党国際委員会事務局次長)